

## 沖縄振興開発金融公庫

### 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。  
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

### 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

15年度財政投融資計画額	14年度末財政投融資残高見込み
1,600	15,648

### 3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

#### ①出融資実績

- i. 融資実績 (平成 13 年度)
  - 8 千件      1,633 億円
- ii. 融資実績 (昭和 47 年度～平成 13 年度累計)
  - 36 万件      45,435 億円
  - 産業開発資金      11,478 億円
  - 内・中小企業等資金      12,723 億円
  - 訳・住宅資金      17,937 億円
  - ・農林漁業資金      1,708 億円
  - ・その他      1,589 億円
- iii. 融資残高 (平成 13 年度末)
  - 16,641 億円
- iv. 出資実績 (平成 13 年度)
  - 1 件      2 億円
- v. 出資実績 (昭和 53 年度～平成 13 年度累計)
  - 20 件      23 億円

#### ②企業に対する支援

事業性資金貸付期間 (平成 13 年度末)

- 沖繩公庫      : 13.0 年
- 沖繩県内地銀等平均 : 4.8 年

民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期の資金供給を行うことにより、県下の産業振興に役立っているものと考えられる。

#### ③住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援している。(平成 13 年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約 5 割)

### 4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[試算の概要]

- ①出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高見込み 16,917 億円に加え、平成 15 年度の事業計画(2,015 億円)に基づき出融資を実行した場合について試算している。
- ③分析期間は、既往の貸付金に加え、平成 15 年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの 37 年間となっている。
- ④以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算した。

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
1.国からの補給金等	170	142	△28
2.国からの出資金等の機会費用分	468	361	△107
1～2 小計	638	503	△134
3.国への資金移転	△513	△659	△146
1～3 合計=政策コスト	124	△156	△280
分析期間(年)	37	37	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
①政策コスト(再掲)	124	△156	△280
②前提金利を14年度政策コスト分析で用いたものとした場合の政策コスト	124	94	△30
③②のうち15年度以降に発生する政策コスト	50	94	+44

15 年度の政策コストは△156 億円である。14 年度と 15 年度の前提金利の変化による影響を捨象し、15 年度以降に発生する政策コストを比較すると実質的な政策コストは 14 年度から 44 億円増加したと分析される。

このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・15 年度新規融資分によるコスト減(△40 億円程度)
- ・貸倒償却額の見直しによるコスト増(+80 億円程度)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

15年度政策コスト	△ 156
繰上償還	1,059
貸倒	233
その他(利ざや等)	△ 1,448

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト額(増減額)
貸付(*)及び調達金利等+1%	128(+284)

(\*)住宅資金は+0.83%(11年目以降+0.57%)

<参考>

補給金・出資金等の 15 年度予算計上額

補給金等:    52 億円

出資金等:    7 億円

## 5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

①平成 16 年度以降、新規事業を停止するという前提のもと、すべての貸付金を回収する平成 51 年度までの 37 年を分析対象としている。

②貸付金利については、住宅資金は平成 15 年度 2.74%で貸し付けた後、段階金利制度により 11 年目以降 3.35% になり、住宅資金以外は、平成 15 年度 1.93%～2.55%（貸付期間に応じた金利設定）で貸し付けた固定金利となる。

③繰上償還率については、過去 5 年間の加重平均値（住宅資金 7.07%、住宅資金以外 3.11%）を、各年度の期首残高に対して見込んでいる。  
(単位:億円、%)

年 度	(実績)					(見込み)		(計画)		(試算前提)			
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	…	…		
繰上償還率	住宅資金	5.32	6.14	8.57	8.41	6.60	7.01	7.07	7.07	7.07	…	…	
	住宅以外	3.05	3.04	3.16	2.65	1.81	2.06	3.11	3.11	3.11	…	…	
繰上償還額	住宅資金	481	558	788	744	550	580	557	518	464	…	…	
	住宅以外	243	257	269	222	150	170	266	239	202	…	…	
貸倒償却額	6	20	25	42	50	—	16年度以降償却額累計234億円						

④民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の貸倒引当金は、平成 13 年度末 234 億円、貸付金残高に対する比率は、1.41%となっている。本分析における貸倒償却額については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金要計上額を分析期間内で償却することとしている。

なお、平成 13 年度末におけるリスク管理債権の残高は 1,544 億円となっている。

## 6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1)補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、電源開発促進対策特別会計より受け入れる「補助金」（電源開発促進対策特別会計法施行令第 1 条第 3 号「特定発電用施設の設置がその区域内において行われている市町村の区域若しくは立地見込み市町村の区域又はこれらの市町村に隣接する市町村の区域内における企業の立地を促進するための措置であって、……沖縄振興開発金融公庫……が行う……措置に要する費用に係る補助金……」）等がある。

(2)出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」（沖縄振興開発金融公庫法第 4 条第 2 項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」）及び②地域産業の振興に資する民間企業へ出資をするため、民間企業への出資の原資を産業投資特別会計より受け入れる「出資金」（沖縄振興開発金融公庫法第 4 条第 2 項「前掲に同じ。」）がある。

(3)国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。

（沖縄振興開発金融公庫法第 25 条第 1 項）

公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の 5 月 31 日までに国庫に納付しなければならない。

## 7. 特記事項など

①公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。

②今回、前提とした金利の下では、政策コストは△156 億円となっているが、貸付及び調達金利等を 1%上昇させた場合、政策コストは 284 億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。

③これまでの政策コストの推移は以下の通り。

12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
951 億円	50 億円	124 億円	△156 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表				(単位：百万円)			
区分	13年度末実績	14見込	15計画	区分	13年度末実績	14見込	15計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸出金	1,661,140	1,688,561	1,681,308	借入金	1,582,704	1,577,502	1,552,013
有価証券	2,170	2,570	3,070	財政融資資金借入金	1,399,658	1,427,910	1,432,184
代理店勘定	24,289	501	619	簡易生命保険資金借入金	167,865	131,585	98,366
未収収益	-	6,569	7,057	産業投資借入金	7,059	8,121	8,611
未収貸付金利息	2,412	2,412	2,412	農業従事者強化措置借入金	334	521	808
未収受託手数料	4,935	4,589	4,217	雑収入等	7,788	9,364	12,074
未収有価証券利息	4,881	4,582	4,208	債権	29	10,817	32,614
雑収入	54	6	6	沖積振興関係金融公庫債券	-	10,090	30,000
雑収入	-	2	3	住宅宅地債権	29	817	2,614
雑収入	80	80	80	寄託金	547	505	463
雑収入	8,434	8,253	8,051	貸付受入金	33,877	40,808	40,808
雑収入	-	38	165	未払借入金利息	9,063	8,181	7,213
雑収入	42,202	119	112	未払債券利息	8,848	7,931	6,974
雑収入	△ 9,071	△ 2,667	△ 412	未払委託金利息	4	4	3
				未払業務委託費	211	242	219
				雑収入	1,016	1,017	1,016
				雑収入	42,202	119	112
				(負債合計)	1,669,438	1,638,948	1,634,268
				資本	68,582	70,482	70,782
				一般会計出資金	42,068	43,668	43,668
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	4,958	5,258	5,558
				積立	1,575	1,572	1,595
				火災資金・新事業創出促進積立金	△ 3	23	33
				当期利益又は当期損失(△)	70,154	72,077	72,411
				(資本合計)	1,739,592	1,711,026	1,706,679
資産合計	1,739,592	1,711,026	1,706,679	負債・資本合計	1,739,592	1,711,026	1,706,679

損益計算書

損益計算書				(単位：百万円)			
区分	13年度実績	14見込	15計画	区分	13年度実績	14見込	15計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	70,045	59,488	48,550	経常収益	70,042	59,511	48,584
借入金利息	51,234	45,574	41,557	貸付金利息	53,978	44,844	40,416
債券利息	0	56	345	受取配当金	2	3	3
寄託金支払利息	15	14	12	住宅資金貸付手数料等収入	160	168	212
業務委託費	650	791	748	受託手数料	139	104	30
事務費	4,530	4,887	4,982	一般会計より受入	5,701	5,262	5,180
債券発行諸費	2	126	117	総務課等特別会計より受入	14	16	20
債権却	4,452	5,223	227	各種及びシステム等一貫管理業務委託料	-	1	1
貸付金償却	4,229	5,000	-	預け金利息	-	0	0
固定資産減価償却費	223	223	226	有価証券利益	1	2	21
債券発行差金償却	-	0	1	有価証券利息	1	2	21
貸倒引当金繰入	9,071	2,667	412	雑収入	51	40	34
雑予備費	90	-	-	貸倒引当金戻入	9,997	9,071	2,667
当期利益	-	150	150	当期損失	3	-	-
				合計	70,045	59,511	48,584
合計	70,045	59,511	48,584	合計	70,045	59,511	48,584

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。